

目的

NPO等市民活動団体が、社会問題の解決に貢献し、公共サービスの担い手として、自主的・自律的に活動できるよう成長を支援する方策を検討する

検討事項

市民活動の促進に係る基本方針の策定
市民活動への支援策
協働のルール策定

組織

市民活動促進委員会 15人

- < 委員構成 > 学識経験者(5)、企業関係(2)、関係機関(2)
公募委員：NPO関係者・一般市民(6)
- < 任期 > 2年
- < 検討内容 > 名古屋市の市民活動促進施策のあり方について検討

専門部会

検討するテーマごとに専門部会を設置

調査結果・協働の手引き素案などを報告

現状把握 / 意見反映

調整

事務局(名古屋市市民経済局地域振興課)
(NPO実態調査の実施・協働の手引き素案を作成)

庁内関係部局による
ワーキンググループ

スケジュール

(下線部は前回からの変更部分)

日程		内容
平成 22年度	7月2日	第1回 市民活動促進委員会開催 (委員長・副委員長選出、 開催趣旨の説明、現状と課題・問題意識の共有)
	8月3日	第2回 市民活動促進委員会開催
	<u>9月上旬</u>	第1回 専門部会 } 必要に応じて庁内 第2回 専門部会 } ワーキングを開催 第3回 専門部会 }
	<u>11月下旬</u>	
	<u>1月中旬</u>	
	2月上旬	第3回 市民活動促進委員会開催 (これまでの検討結果をまとめ・調査結果の報告、 協働の手引(素案)の提出)
平成 23年度 (予定)	<u>5月下旬</u>	第4回 専門部会
	<u>7月中旬</u>	第5回 専門部会
	<u>9月中旬</u>	第4回 市民活動促進委員会開催 基本方針最終案取りまとめ パブリックコメント等実施 公表